

雇 用

1 求人・求職状況（2003年5月）

（1）有効求人倍率

ア 0.49倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

イ 有効求人：前月比5.1%増、有効求職：前月比1.8%増

有効求人、有効求職及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

（ア）全国... 0.61

（イ）福岡... 0.48、北九州... 0.42、筑豊... 0.26、筑後... 0.37

（2）新規求人（原数値）

22,735人 前年同月比：19.4%増

産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業

減少産業：建設業、不動産業

（3）新規求職（原数値）

32,859人 前年同月比：4.6%増

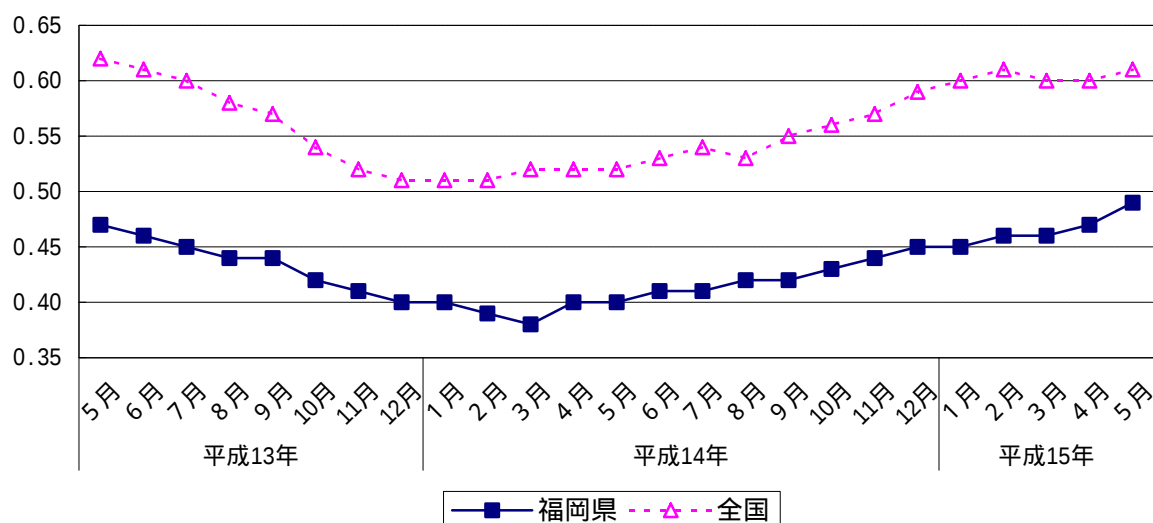
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成14年 (2002)	5月	0.40	0.00	▲ 0.07
	6月	0.41	0.01	▲ 0.05
	7月	0.41	0.00	▲ 0.04
	8月	0.42	0.01	▲ 0.02
	9月	0.42	0.00	▲ 0.02
	10月	0.43	0.01	0.01
	11月	0.44	0.01	0.03
	12月	0.45	0.01	0.05
平成15年 (2003)	1月	0.45	0.00	0.05
	2月	0.46	0.01	0.07
	3月	0.46	0.00	0.08
	4月	0.47	0.01	0.07
	5月	0.49	0.02	0.09

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成13年 (2001)	4～6月	0.47	▲ 0.03	0.03
	7～9月	0.44	▲ 0.03	▲ 0.03
	10～12月	0.41	▲ 0.03	▲ 0.08
平成14年 (2002)	1～3月	0.39	▲ 0.02	▲ 0.11
	4～6月	0.40	0.01	▲ 0.07
	7～9月	0.42	0.02	▲ 0.02
	10～12月	0.44	0.02	0.03
平成15年	1～3月	0.46	0.02	0.07

	有効求人倍率	前年差
平成12年度(F.Y.2000)	0.47	0.08
平成13年度(F.Y.2001)	0.43	▲ 0.04
平成14年度(F.Y.2002)	0.43	0.00

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2	常用雇用指数（2003年5月） （1）前年同月比：57か月連続のマイナス
---	---

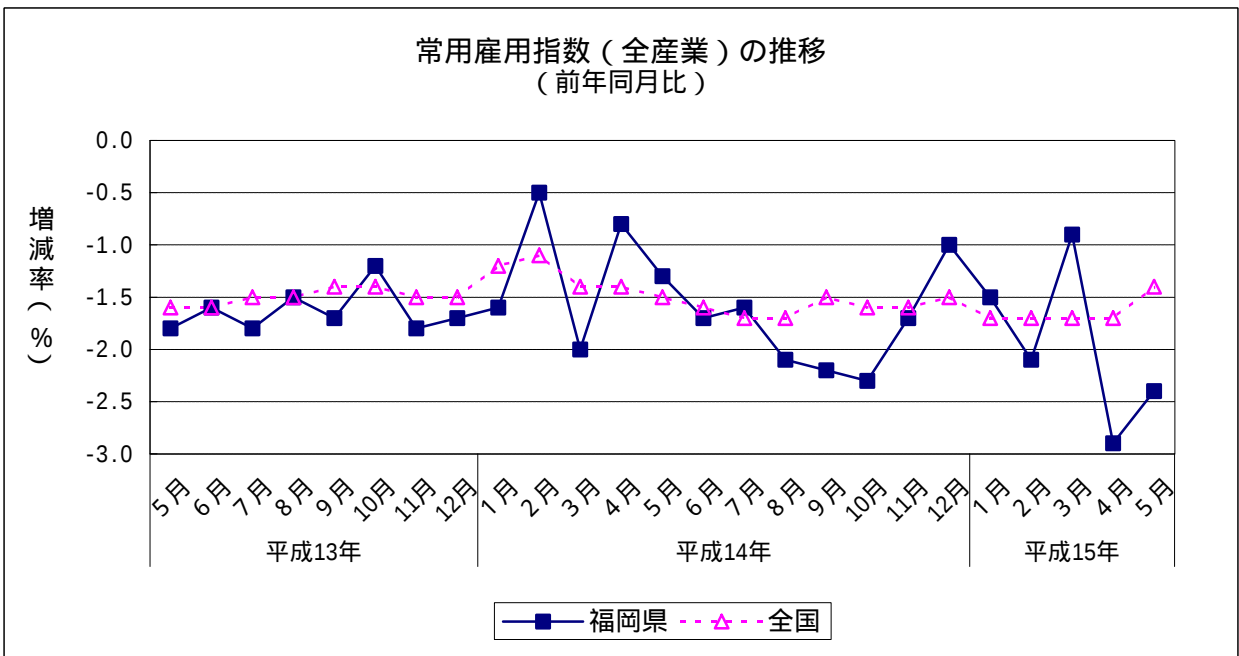
(平成12年=100)

		常用雇用指数	前年同月比
平成 1 4 年 (2002)	5 月	97.3	▲ 1.3
	6 月	97.0	▲ 1.7
	7 月	97.0	▲ 1.6
	8 月	96.5	▲ 2.1
	9 月	95.5	▲ 2.2
	10月	96.2	▲ 2.3
	11月	96.3	▲ 1.7
	12月	97.4	▲ 1.0
平成 1 5 年 (2003)	1 月	96.3	▲ 1.5
	2 月	95.6	▲ 2.1
	3 月	94.9	▲ 0.9
	4 月	94.7	▲ 2.9
	5 月	95.0	▲ 2.4

	常用雇用指数	前年比
平成 1 2 年 (2000)	100.0	▲ 1.3
平成 1 3 年 (2001)	98.4	▲ 1.6
平成 1 4 年 (2002)	96.8	▲ 1.6

資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」
対象：調査産業計、30人以上の事業所

前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。



雇 用

3 完全失業率

(1) 平成 1 5 年 1 - 3 月期の福岡県の完全失業率 (季節等調整値) 6 . 1 %

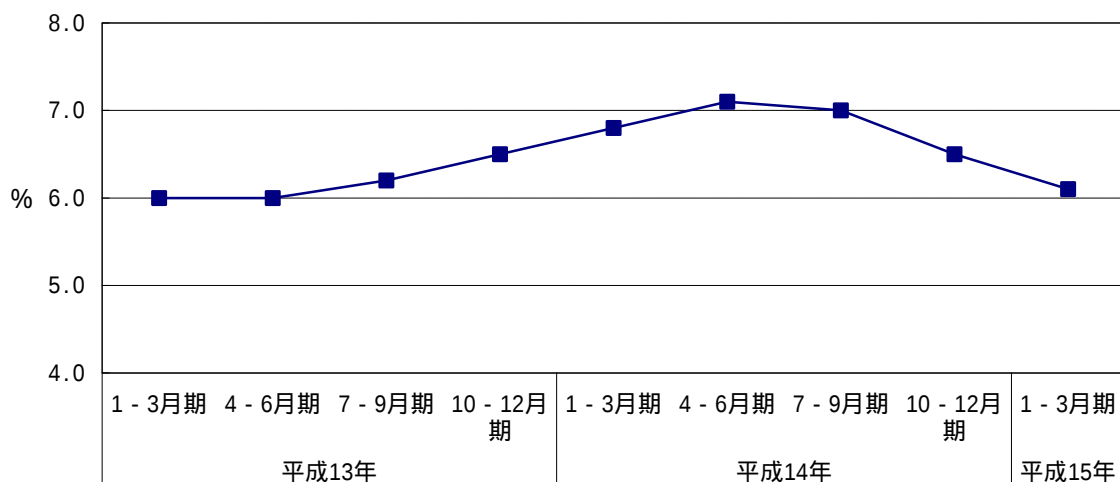
		福岡県の完全失業率 (季節等調整値) (%)
平成 1 3 年 (2001)	1 - 3 月期	6.0
	4 - 6 月期	6.0
	7 - 9 月期	6.2
	10 - 12 月期	6.5
平成 1 4 年 (2002)	1 - 3 月期	6.8
	4 - 6 月期	7.1
	7 - 9 月期	7.0
	10 - 12 月期	6.5
平成 1 5 年	1 - 3 月期	6.1

資料出所：福岡県調査統計課

	完全失業率 (原数値) (%)		
	福岡県	九州	全国
平成 9 年	4.3	3.8	3.4
平成 1 0 年	5.3	4.6	4.1
平成 1 1 年	5.9	5.0	4.7
平成 1 2 年	6.4	5.4	4.7
平成 1 3 年	6.2	5.6	5.0
平成 1 4 年	6.9	6.1	5.4

資料出所：総務省「労働力調査」

福岡県の完全失業率 (季節等調整値) の推移



注 1) 福岡県の数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した推定値である。

2) 都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ誤差が大きい。